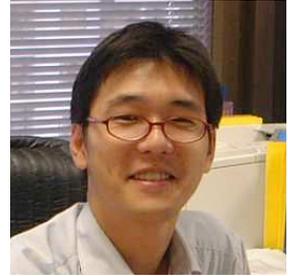


最近のブラジル政治・経済情勢

独立行政法人日本貿易振興機構
海外調査部中南米課課長代理

にのみや やすし
二宮 康史



ブラジル経済は、2007年には5.4%の成長を記録するなど、順調な発展を続けています。日本の23倍にも及ぶ広い国土に2億人近い人口を抱え、巨大な消費市場として、南米における拠点展開の候補として注目されているうえ、豊富な天然資源を産出すること、南米有数の工業国であることなど、わが国企業にとって、新たなビジネスチャンスの可能性を秘めている国といえます。今回は、ブラジル経済の専門家に、BRICsの一角として注目され、日伯交流100周年を機に日伯関係にも新たな展開が期待される、ブラジルの政治・経済情勢と今後の展望などにつき、お話を伺いました。

本稿は7月11日に行われた第237回日本貿易会ゼミナール講演要旨を事務局でとりまとめ、講師のご校閲をいただいたものです。

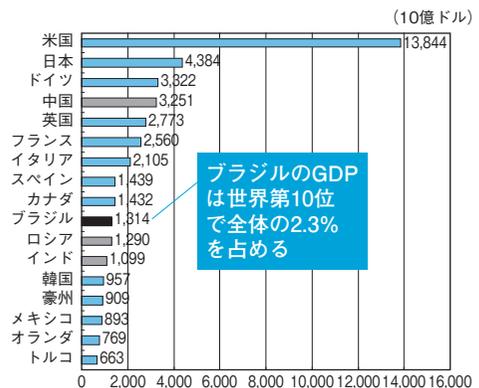
1. ブラジルが世界に占める位置

(1) ブラジルのプレゼンス

BRICs (Brazil, Russia, India, China) は、米証券会社ゴールドマン・サックスが、2003年10月に投資家向けレポートで初めて使用して以降、広く使われるようになった。最近、BRICsの中で、ブラジルがあまり目立たず、Bの代わりにG、つまり中東の湾岸諸国 (Gulf) を入れた方がよいといった声も聞かれる。では、ブラジルのプレゼンスが低いのかというと、そうではなく、依然として世界の中で高い位置にある。すなわち、ブラジルのGDPは2007年に1兆3,000億ドルと世界第10位で、世界全体の2.3%を占

めており、BRICsの中では中国に次いで2番目である (図1)。また、中南米・カリブ地域というくくりで見ても、総GDP (3兆4,500億ドル) の4割近く、総人口 (5億6,000万人) の34%、

図1 世界のGDPランキング (2007年)



(注) 一部推計値
(出所) IMF

総面積 (1,190万km²) の42%と、圧倒的なシェアを占めている。

(2) ブラジル経済の特徴

ブラジル経済の特徴の第1に挙げられるのは、世界第10位というGDP規模の大きさもさることながら、国内市場が大きいことである。産業別の動向を見ると、例えば、世界の自動車の生産国別シェアで (図2)、ブラジルは約300万台と第7位で4.1%を占めており、BRICsでは中国に次ぐ規模となっている。世界の携帯電話契約件数でも第6位 (3.7%、9,992万件) と高いシェアを占めている。

第2は、資源輸出国としてのポテンシャルが高いことである。ブラジルの輸出額は世界の輸出総額の1.1%にすぎないが、農産物貿易に限ると4.2%と、世界第4位の地位を占めている。また、ブラジルの世界における資源ランキングの上位品目を見ると、鉄鉱石が生産第2位、輸出第1位、大豆が生産・輸出第2位、コーヒーは生産・輸出第1位、牛肉が生産第2位、輸出第1位、鶏肉が生産第3位、輸出第1位である。

資源の中で、今後、注目すべき分野は何と言っても原油である。ブラジルは、1980年代、原

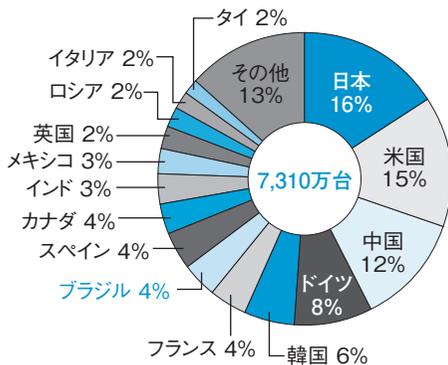
油の輸入依存度が、7~8割程度で、国内消費のほとんどを輸入原油で賄っていた。その後、海底油田の開発を進め、現状180万バレル/日程度まで生産力が上昇している。この数字は、世界の主要原油産出国と比較すると、下位に位置しているが、ブラジルの強みは、このところ新たな油田が相次いで発見されていることである。

2007年11月に国営石油会社ペトロブラスが、サンパウロ沖合のサントス海盆で発見したトゥピ油田の推定埋蔵量は、50~80億バレルといわれている。2006年時点の確認埋蔵量が120億バレルであるから、この発見によってブラジルの原油埋蔵量が一気に1.4倍から1.6倍に膨らんだことになる。原油資源の枯渇が世界中でいわれている中で、これほどの規模の原油が新たに発見されたことは特筆に値すべきことで、エネルギー資源の生産拡大余力という意味で、ブラジルの優位性の一つであると言っても過言ではない。

また、原油の安定的な供給という観点から考えると、ブラジルは政治的リスクが比較的低いことが重要なポイントである。すなわち、世界の石油埋蔵・生産ランキングを見て分かるとおり、上位国にはロシアやイラン、ベネズエラ等、政治的に不安定な国が入っている。その点、ブラジルは、政治的に比較的安定していることに加え、ペトロブラスの例に見られるように、外国企業とパートナー契約を結び、かつ、海外にも投資をしている国際的企業があるという安心感がある。

若干の懸念は、最近大規模な油田の発見で石油法改正の議論が起きていることである。ただ、採掘企業に対するロイヤリティーを上げることはあっても、石油資源を国有化するといった議論にはなっていないので、ベネズエラ、ボリビア、エクアドルなど他の中南米諸国とは事情が全く違うといえる。

図2 世界の自動車生産台数の国別シェア (2007年)



(注) バス・トラックを含む
(出所) OICA

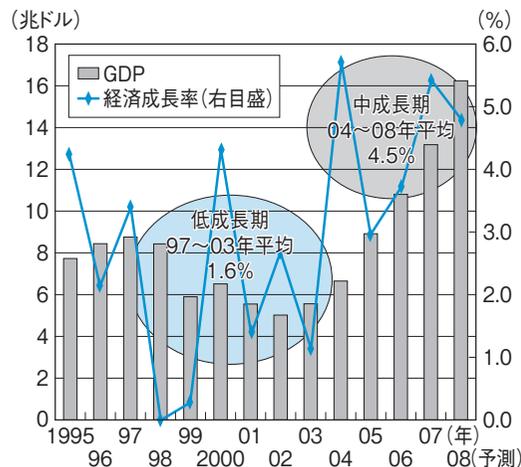
2. マクロ経済動向

(1) 低成長から中成長段階へ

BRICsの中でブラジルが注目を浴びにくい理由は、成長率が低いことにある。ブラジルの2007年の成長率は5.4%と比較的高かったが、世界の平均的な成長率と比べると、依然として低い。ただ、ブラジルの場合、過去から見てどのように変わってきたかという視点で見ることが重要である。97～2003年のブラジルの平均成長率は1.6%と、まさに低成長期であったが、それが2004～2008年の平均では4.5%と世界平均の9%には及ばないものの、中成長段階に変わってきている(図3)。97年から2003年にかけての低成長の要因としては、97年のアジア通貨危機を契機に通貨が下落したこと、2001年の電力危機で節電を余儀なくされ、経済が低迷したこと、2002年に当選したルーラ大統領が左派政党出身であったことから、当初は企業の国有化をはじめ、過激な政策を打ち出すのではと国際的に投資家の不安を招き、経済動揺につながったためである。

ところで、2003年にゴールドマン・サックス

図3 ブラジルのGDP額と成長率



(出所) ブラジル地理統計院 (IBGE)、
ブラジル中央銀行、IMF等

証券が「BRICsと共に見る夢：2050年への道」と称するいわゆるBRICsリポートを出している。その中で、ブラジルの成長率は2004～2008年の年平均で4%と予測され、実際の成長率4.5%よりも低い成長シナリオが描かれていた。つまりブラジルは世界的には高い成長率ではないが、予想された以上の実績を残しているといえる。

このように、ブラジルの成長について消極的なシナリオが描かれた理由は、70年代に高度成長期を迎え経済が比較的成熟していたこと、GDPに対する投資の比率が17%程度と低いこと、金利が比較的高いことに加え、総合財政収支はまだ赤字であることなどが挙げられる。

(2) 高成長によるリスク

一方、中国やインドと同じように、2けた台の高成長を達成することが、ブラジル経済にとって良い影響を及ぼすとは思えない。BRICsリポートの分析にもあるように、ブラジルの潜在成長率は4～5%程度と考えられ、2007年の5.4%という成長率は、潜在成長率をほぼ達成した数字であるといえる。

ブラジルが高成長することによるリスクを考えてみると、まず第1にインフレ懸念である。成長率が上昇するという事は、国内消費も伸びるわけで、当然、インフレが頭をもたげてくることになる。そうすると、金利を上げざるを得ず、結局は、中成長もしくは低成長に落ち着かざるを得ない。

第2にインフラの整備が追いつかないと思われる。ブラジルではインフラの整備は非常に重要な問題として指摘されている。道路や港湾設備などのインフラが不十分で、ブラジルの発展にとって足かせとなっている。これらの問題は、中長期的には解消されていくのであろうが、ブラジル経済の現状を考えるにおいて、当面は中成長をめざしながらインフラの整備を進めてい

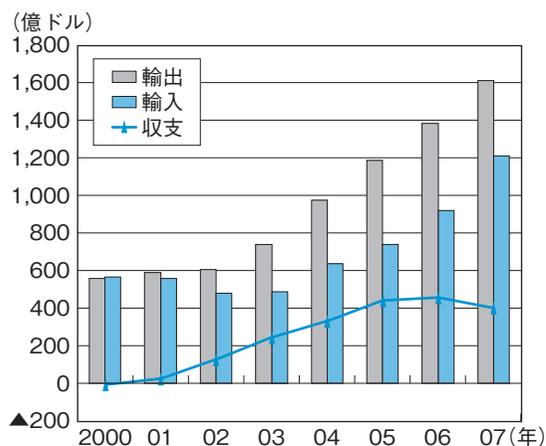
くのが、一番適切なシナリオであると考える。

(3) 貿易・投資動向

ブラジルの成長をけん引しているのは国内消費と投資である。この2つが両輪となってブラジルの成長を促進している。2003~2004年ごろには、輸出の増加が、成長を引っ張っていた。最近の傾向を見ると輸出ばかりでなく、内需の伸びが成長を支える姿となっており、自律的な成長段階に入りつつあるとみることができよう。

BRICs諸国の年平均直接投資受け入れ額(2003~2006年)を見ると、中国(640億ドル)、ロシア(167億ドル)、ブラジル(155億ドル)、インド(84億ドル)の順で、ロシアを若干下回るものの、外国投資を受け入れやすい環境にあるといえよう。ちなみに、ブラジルの直接投資受け入れ額は、民営化案件が集中した98年から2000年に300億ドル近辺で推移した後、2001年以降は200億ドル台から100億ドル台へと低迷を続けたが、2007年には350億ドルと過去最高を記録し、2008年は340億ドル、2009年は300億ドルの直接投資が流入すると予測されており、ブラジル経済への信頼が高まっている証左といえる。

図4 ブラジルの貿易額推移



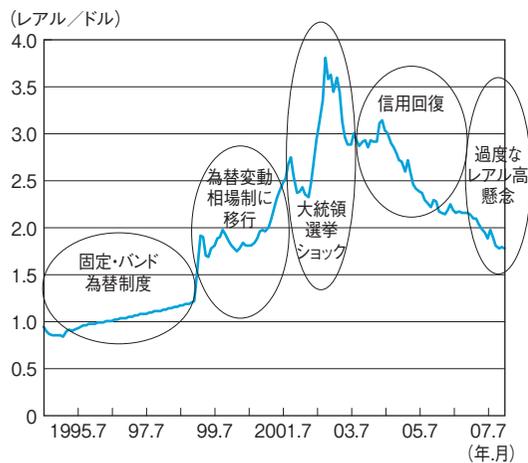
ブラジルの貿易額の推移を見ると(図4)、2007年には400億ドル程度あった黒字が2008年には230億ドル程度に、2009年にはさらに152億ドルに縮小するとみられている。この背景には、レアル高によって輸出の伸びが鈍化していることや、内需の好調によって輸入が著しい伸びを示していることがあると考えられる。

対ブラジル直接投資の状況を国別、業種別で見ると、国別では、米国(21.4%)、オランダ(14.6%)、スペイン(9.1%)など欧米勢が大きなシェアを占めているのに対して、日本のシェアは3.1%と非常に低い。一方、貿易額で見ると中国のプレゼンスが高まっているが、投資額で見れば中国のブラジルへの投資は日本よりさらに少なくなっている。また、ブラジルの業種別の直接投資受け入れ額シェアを見ると、サービス業が58.9%、製造業が36.2%、農漁業・鉱産業が4.8%となっている。このうち、欧米企業の投資はどちらかと言うと、通信、保険、金融などサービス業分野に集中しており、日本企業の投資は、自動車や電気・電子といった製造業分野が比較的多く、これが欧米企業と日本企業の投資額に大きな差が出ている背景であると考えられる。

(4) 金融環境

通貨レアルの対ドルレート推移を見ると(図5)、レアルを導入した94年7月当時は固定、もしくはバンドで為替の変動を政府の介入によって一定範囲に収めていた。97年のアジア通貨危機直後の99年1月には変動相場制に移行したが、2002年の大統領選挙の結果、左派政権のルーラ大統領が当選したのと相前後して、ブラジルへのリスクがかなり重くみられたことから、通貨が大幅に下落した。しかし、ルーラ政権が発足した2003年以降は、マクロ経済の安定を重視した政策運営が評価され、海外投資家からの信頼も回復し、レアルは上昇に転じた。一方、

図5 通貨レアルの対ドル名目レート推移



最近になって過度なレアル高が進んでおり、輸出の伸びが鈍化するなど、経済に少なからぬ影響を及ぼしている。

レアル高の要因は、貿易収支・経常収支の黒字の拡大、高水準の金利、政府の堅実な経済運営、ドル安傾向の継続などである。過度なレアル高はブラジル経済にさまざまな影響を与えている。第1に輸出の減少と輸入の増加である。第2に、繊維、靴などの労働集約型産業の競争力が低下していることである。従来、ブラジルの靴産業は比較的競争力が高く、米国市場向けを中心にかなり輸出していたが、最近、ブラジル国内では生産コストが合わないので、中国の製造業者に委託生産して、中国から米国市場に輸出している。第3は、対外投資が増加していることである。例えば、最近ではブラジルのヴァーレがカナダのインコ社を買収するなど、ブラジル企業が世界各地に投資する例が増えている。つまり、一部の企業が国際競争力を強める一方で、輸入の増加によって国際競争に晒された国内企業の中で経営体力の弱いところは淘汰されているわけである。

このように、レアル高はブラジル経済にマイナスの影響を与えている部分も大きいですが、それが同時にブラジルの競争力を強化しているとい

うポジティブな面も見逃してはならない。かつてハイパーインフレといわれたブラジルのインフレ率も95年に22.4%を記録して以降、漸次、収束に向かい、直近の2年間は2006年3.1%、2007年4.5%と低位安定している。インフレ収束の背景は、第1に94年7月にレアルプランを導入し、緊縮政策による財政均衡化、インフレ調整指数による通貨価値修正の撤廃、新通貨レアルの発行を実施したこと、第2にインフレーターゲット政策（2008年の目標値は中央値が4.5%で許容範囲上下2ポイント）を実施したことである。

この政策が功を奏し、2006年ごろまではインフレ、金利が同時に低下する好循環であったが、2007年後半以降は、食料品、エネルギー、サービスなどで上昇圧力が出てきており、金利も上昇傾向にあることが、若干懸念されるところではある。

マクロ経済のパフォーマンスを評価して、ブラジル外貨建て国債も2008年4月にスタンダード&プアーズから投資適格を獲得した。これによって、ブラジルの国債はようやくインドと肩を並べるレベルになったといえるわけで、ルーラ政権の政治的安定と政策遂行能力に一定の信任を与えたことを象徴する出来事といえよう。

(5) 好調に推移する国内消費と世界的なインフレ懸念

ブラジルの国内消費は極めて好調に推移している。実質販売小売指数を見ると（図6）、政権が発足した2003年1月時点をもととした場合、直近でおよそ140になっている。また、商品別の小売指数を見ると、家具、家電製品では2003年に比較して2.2倍に、輸送機械では1.8倍に売り上げが伸びており、ことにテレビ（2002年550万台→2007年1,000万台）をはじめ、自動車（2002年150万台→2007年250万台）、パソコン（2003年320万台→2007年1,000万台）が著しい

伸びを示している。

消費好調の背景は、所得の上昇に加えて、クレジットカード販売が増加したことや、失業率が低下するなど、雇用環境が改善されたことが挙げられる。今後の関心事は、消費拡大がいつまで続くかである。それを推し量る重要なポイントは、インフレと金利の動向にある。まず、インフレについて見ると、2007年1月時点では、過去12ヵ月累計値で3%であったが、2008年5月は5.6%、6月は6.1%となった。従来の数値からすれば、2倍程度の物価上昇になっているわけで、インフレが非常に懸念される状況にある。

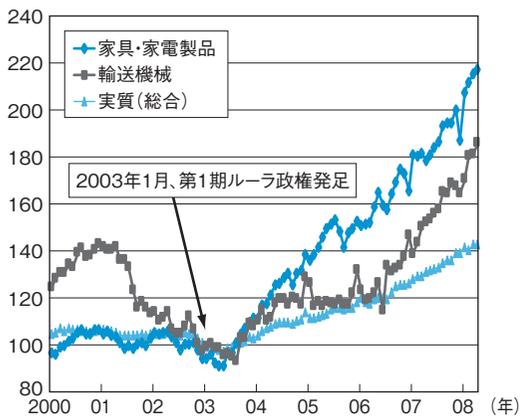
一方、金利は、2007年1月に年率13.1%であったが徐々に下がってきていた。しかし、2007年後半にインフレが顕著になってきたのを受けて、中央銀行は金利を下げ止め、およそ11%前後で金利を据え置いていた。それが、ここへきてインフレ率がますます上昇してきたことを踏まえ、この4月に約3年ぶりに利上げに踏み切っている。

インフレと金利の動向は、ブラジル経済の今後の動向を見るうえで、非常に重要な問題である。今、上昇が顕著なのは食料価格で、2008年に入って、約10%も上昇している。中でも、大

豆、豆類、米などの基礎食料品価格の指標は、一部地域で、2008年に入って以降、約5割の上昇が見られる。こうしたインフレの兆候が、今回の利上げの背景にあるわけであるが、ブラジル政府はインフレターゲット政策を採っている以上、インフレに対しては強い姿勢で臨むことを明言している。2008年7月のメイレイレス中央銀行総裁の談話によると、インフレ目標値の上限である6.5%を達成できるように努力するのはもちろんであるが、2009年のインフレ目標値はあくまでも中央値である4.5%であると発言しており、目標達成のためには利上げの幅が若干大きくなるのではと予想している。次回以降の利上げがどのようなペースで実施されるかが今後の動向を占ううえで重要なポイントになるものと思われる。

金利の引き上げは、成長率の押し下げ要因にならざるを得ない。ブラジル経済の成長予測は、2008年が4.8%、2009年が4%となっており、2009年にかけて減速するとの見通しが立っている。4月の利上げは、2008年の成長にそれほど影響は与えないであろうが、今後の利上げのペースがどの程度2009年の成長率に影響を与えるかが、ブラジル経済界にとっても重要な関心事になっており、利上げの幅次第では現状の見通しよりもさらに下振れする可能性を考慮に入れておかねばならないと考える。

図6 月別小売販売指数



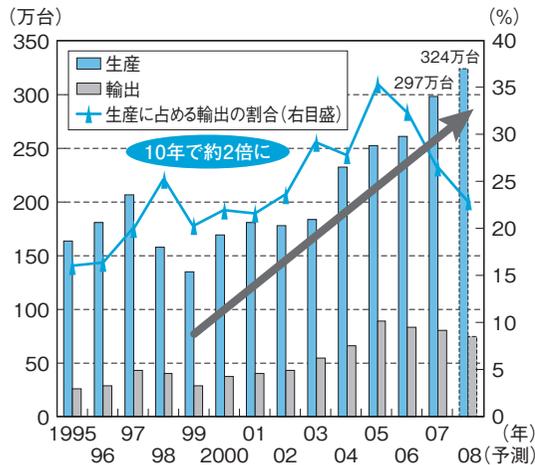
(注)2003年1月=100
(出所)IBGE、中央銀行

3. 産業動向

(1) 自動車産業の推移

ブラジルの自動車生産・輸出の推移を見ると(図7)、自動車生産のけん引役が輸出から国内販売へ移っていることが分かる。ブラジルの自動車輸出は90年代後半から2004年ごろまで右肩上がりでも上昇していたが、2005年以降、生産に占める輸出の割合は25%程度に落ち込んでいる。これは、裏返せば国内市場の好調を示しているわけで、具体的には中古車を買っていた人

図7 ブラジルの自動車生産・輸出



たちが、新車に乗り換えているという事情がある。

新車販売が好調な背景は、所得の上昇と、ローンの長期化がある。1回当たりの支払い金額が低くなるので、貧しい人でもある程度買えるようになった。また、所得が向上していることから、かつては、エアコンもステレオも装備されていない車が売れていたのが、最近ではフルパッケージの車の売れ行きがいいのも自動車販売の特徴である。

ちなみに、自動車メーカー別生産・輸出実績を見ると、生産で見ても輸出で見ても欧米系の上位4社が全体の8割程度を占めている。一方、日本勢は、本田技研工業、トヨタ自動車、三菱自動車、日産自動車の4社がブラジルで生産しているが、そのシェアは6.5%と低く、輸入を含めた販売シェアで見ても8%にすぎない。日本車のシェアが欧米車に比較して低くなっているのには、欧米メーカーが低価格で購買者層の厚い小型車を作っているのに対して、日本のメーカーはセダンやピックアップトラックなど購買者層の限られた車種がメインとなっているという事情がある。

また、ブラジル市場における自動車販売をカテゴリー別に見ると、小型セダンをはじめ、中

型セダン、中型スポーツワゴン、大型スポーツワゴン、モノキャブといったところが売れ筋である。しかも、面白いことは、今、売れ筋になっているこういったカテゴリーの分野で日本車のシェアが結構高くなっていることである。

そういう意味で、日本車の販売戦略自体は決して間違っていないと考える。ただ、これからさらにシェアを広げていくにはどのような販売戦略を取ればよいかということが重要なポイントで、小型車の中でもより付加価値の高い車種に、新しいモデルを投入することが、カギになってくるものと思われる。

(2) 家電市場の活況

ブラジルの電気・電子業界については、全国統計がないのでマナウス自由貿易地域における生産動向を見ることにする。例えば、テレビの市場規模はおおよそ1,000万台であるが、プラズマテレビと液晶テレビを合わせても約100万台にすぎない。ただ、注目すべきは、非常に勢いで伸びていることで、早晚、台数ベースで見ても大きなシェアを占めるに至ることは間違いないであろう。同様にパソコン市場についても2005年からの3年間で568万台から1,010万台へとほぼ倍増しており、2008年には1,180万台と、さらなる上積みが予測されている。

(3) エタノール産業の動向とエタノール外交

ブラジルはエタノールを前面に押し出した外交を展開している。特に米国との間では2大生産国ということから、エタノール燃料の品質基準や世界標準づくり、普及・協力に関する覚書を結び、協力している。また、中南米地域でのエタノールの普及に域内諸国が協力して取り組んでいく協定を結んでいる。

しかし最近、エタノールがバイオ燃料として注目され、それが食料価格の高騰の一因になっていると言われ始めてからブラジル政府の発言

も微妙に変化してきている。この6月にFAO（国際連合食糧農業機関）の主催で世界食糧サミットがローマで開催されたが、この会議でルーラ大統領は、エタノールをコレステロールに例え、善玉エタノールと、悪玉エタノールがあると発言した。米国のエタノールは、米国自身がトウモロコシの生産に補助金を入れているうえに、生産コストが非常に高く、かつ食料価格への影響が大きいから、悪玉エタノールであり、それに対してブラジルのエタノールは、米国より生産コストも安いし、かつ食料価格への影響も、それほど大きくはないので善玉エタノールであるというのである。

このように、ブラジルは、最近になって米国と若干距離を置くスタンスを示しており、WTO交渉で先進国に補助金削減を訴えるうえでもなかなか巧みな戦略を展開しているわけである。

いまひとつ、ルーラ政権の外交政策の中心にあるのは、南南外交、特にアフリカ協力である。ルーラ大統領は、アフリカ諸国を公式訪問して、エタノールの生産について協力を申し出ている。当然アフリカ地域も貧しいところなので、サトウキビを栽培してエタノールを作ることによって、所得の向上が図れるので願ったりかなったりである。残念ながら、今回の北海道洞爺湖サミットではバイオエタノールに関する議論

は、あまり振るわなかったようだが、ブラジルは、今後ともエタノール外交を中心に据えて、国際舞台で活躍していくと思われる。

ブラジルにおけるエタノールの生産量は、2007/2008年で2,228万klで、そのほぼ6割をサンパウロ州で産出している（図8）。最近の傾向としては、ゴイアス州を中心に土地の安価な中西部の州に生産能力の高い精製所が新設される傾向があり、商社の新規投資もゴイアス州近辺が比較的多いようである。

ブラジルのエタノール輸出は、2007年で353万klで前年比3%増であった。主要輸出先は欧米で、2007年に最も伸びが著しかったのはオランダ（81万kl、前年比2.3倍）で2006年に最大輸出相手先であった米国（86万kl、同51.4%減）は半減した。ただ、米国向けについては、関税の低減という意図もあって、いったんジャマイカやエルサルバドルなど中南米の国へ輸出して、そこで精製などを行った後、米国に輸出されることが多く、実質的には2割程度の落ち込みにとどまっている。いずれにしても、ブラジルの場合、生産能力から比較すると、エタノール輸出の規模はまだ小さく、今後とも拡大していくことが予想される。その場合、内陸部は道路や鉄道といったインフラも未整備なので、輸出の増加に見合ったインフラ整備が今後の課題となろう。

図8 ブラジルの主要州別エタノール生産量

（2008年4月時点）（単位：kl）

	収穫年			07/08
	2005/2006	2006/2007	2007/2008	増減率（%）
全国	15,808,184	17,939,428	22,276,766	24.2
サンパウロ州	10,001,941	11,060,113	13,346,733	20.7
パラナ州	1,020,779	1,333,455	1,836,249	37.7
ミナス・ジェライス州	946,842	1,299,905	1,759,725	35.4
ゴイアス州	730,058	821,971	1,190,152	44.8
マトグロッソドスル州	771,039	747,481	876,772	17.3

（出所）農務省

4. 政治動向

(1) 政治体制

ブラジルのルーラ大統領は労働者階級出身の大統領である。ブラジルでは比較的、エリート層が今まで大統領になってきており、こういうたたき上げの労働者が大統領になった例はない。

議会は、2院政で、上院（81議席）と下院（513議席）に分かれている。主要政党はルーラ大統領の出身母体である与党労働者党（PT：上院12議席、下院79議席）、ブラジル民主労働党（PMDB：上院20議席、下院94議席）、ブラジル社会民主党（PSDB：上院12議席、下院58議席）、民主党（DEM：上院13議席、下院54議席）の4党である。ちなみに、ブラジル社会民主党は、元与党でカルドゾ前大統領の出身母体である。

PMDBは、党として確固たる方針がなく、どちらかと言うと烏合の衆といった感じでとらえられているが、PTより議席が多いため、PTとしてもPMDBを与党側に取り込まなければ政

権運営が難しく、現政権でもPMDBのエジソン・ロバオンが鉱山動力大臣に就任するなどして、連携している。現在のところPTとPMDBの関係は良好ではあるが、2010年には大統領選挙を控えていることもあり、今後の政治動向はPMDBのスタンスに大きく左右されるものと考ええる。

(2) 高支持率を維持するルーラ政権

ルーラ政権の支持率は、2003年3月の第1次政権発足時と比較して高くなっており、政権への支持は最高潮にある。人気の背景は、労働者階級出身の大統領であるため親しみやすいということ、低所得者層向けに社会政策を充実させていること、経済が安定していることなどである。

2010年に大統領選挙があるが、大統領の3選は禁止されているため、ルーラ大統領は立候補できない。現在、名前が取りざたされている候補者は表1のとおりである。ジョゼ・セーハは、PSDB出身のサンパウロ州知事で、2002年の大統領選挙に出馬経験があり、閣僚経験もある実力者である。アエシオ・ネーベスは、同じく

表1 2010年大統領選挙の有力候補者

(2008年7月時点)

候補者名	政党	現職	特徴
ジルマ・ロウセフ	労働者党（PT）	大統領府文官長	PTの実力者。大統領候補になるのは初めてで大統領としての実力は未知数。ルーラ大統領の支持が重要。
ジョゼ・セーハ	ブラジル社会民主党（PSDB）	サンパウロ州知事	2002年の大統領選挙に出馬経験あり。閣僚経験もあることから、連邦レベルでの行政能力は高いとみられる。ただし笑顔が国民受けしない。
アエシオ・ネーベス	ブラジル社会民主党（PSDB）	ミナスジェライス州知事	タンクレード・ネーベス大統領の孫に当たり、政界のプリンス的存在。大統領選挙に出るのは初めてで、知名度はセーハほど高くない。
シーロ・ゴメス	ブラジル社会主義党（PSB）	連邦下院議員	財務大臣や国家統合大臣などの閣僚経験あり。大統領選に2回出馬。ルーラ大統領とは比較的近い間柄。
パトラス・アナニウス	労働者党（PT）	社会開発大臣	元ベロ・オリゾンテ市長（MG州）。現在の社会政策ボルサファミリア（家族基金）の立案者といわれる。
エロイーザ・エレーナ	社会主義自由党（PSOL）	PSOL党首、元連邦上院議員	2006年の大統領選挙で女性として初めて立候補。もともとPTであったが、PTの中道化に批判的でたもとを分かつ。

(出所) 各種報道を基に筆者作成

PSDB出身のミナスジェライス州知事で、タンクレード・ネーベス大統領の孫に当たる政界のプリンス的存在である。PTでは、やはり大統領府文官長のジルマ・ロウセフが本命であろう。

これらの候補のうち、誰が大統領になったとしても、経済政策への影響はそれほどないものと思われる。一番重要な要素は、ルーラ大統領が誰を支持するかである。現状では、ジルマ・ロウセフを支持するのではないかと思われるものの、知名度が低く、最近、スキャンダルに巻き込まれたという事情もあるので、先行きについては何とも言えない。

5. 課題と展望

(1) 持続的成長に向けた改革

ブラジル経済が持続的な成長を実現するためにはいくつかの課題がある。第1にインフラ投資の必要性である。ブラジルの国内投資の対GDP比は17%（2005年）で中国（2006年、41%）、インド（同33%）、ロシア（同21%）など他のBRICs諸国と比較して依然として低く、特にロジスティクス部門、電力部門への投資が必要といわれている。

第2に、産業競争力の強化である。ブラジルの貿易額は着実に伸長しているものの、対GDP比で見ると26%（2004～2006年）で、中国（69%）、インド（42%）、ロシア（56%）と比較してまだまだ低く、産業の国際化が遅れていると言わざるを得ない。第3にいわゆるブラジルコストの改善である。税制、労働問題、通関、ビザなどビジネス環境の整備の遅れは、ブラジルに進出する企業にとっても大きな足かせとなっている。甘利前経済産業大臣が、2008年6月にブラジルを訪問した際、経済産業省とブラジル開発商工省の間で貿易投資促進委員会の設立に合意し、日本とブラジルで対話の枠組みを作って、環境改善に努めていくことになった。これ

らのほかに、財政状況のさらなる改善、教育や保健・衛生分野への投資といった「持続的」効果が望める社会政策の実施、世界経済減速局面での対応力など、政策運営能力の強化もブラジル政府の喫緊の課題であろう。

(2) ブラジルの将来性

—新しい視座での戦略構築の必要性

ブラジル経済の将来性について言うと、まず国内市場規模が大きいことが挙げられる。実質金利が8%の現状でも、これだけ市場規模があるわけで、それが3%、4%と低下していった場合に、どれだけ国内市場が膨らむかが注目されており、それだけの潜在性を持っているものと考えられる。また、消費の質が変化していることも注目すべき点である。購入するものが同じ製品でも、より高付加価値の物に移ってきており、そういった高付加価値製品の購買層を狙った市場の拡大が期待できることである。

さらに、海外市場に向けた拠点となり得ることも大きな利点である。すなわち、ブラジルで開発したものを中南米、欧州などに展開するうえで、グローバル・ビジネス・プラットフォームとして重要になってくるものと思われる。さらには、裾野産業の厚さ、技術力の高さも評価できるが、これは国内市場規模の大きさが重要な基盤になっている。例えば、エタノールとガソリンのどちらの燃料も使えるフレックス自動車の例に見られるように、ブラジルは国内市場が比較的大きいため、ブラジル国内で技術を集積して物を開発する力がある。欧米や日本企業から得られた経験を基に、新たな物を生み出す実力を、ブラジル国内産業は備えているといえるだろう。

6. 日本との関係

ブラジルと日本の貿易額は年々増加傾向で、2007年にブラジルの対日輸出額は43億ドル、対

日輸入額は46億ドルと、ここ5年間で輸出入貿易総額は約2倍に増加した。しかし、ブラジルの貿易額全体に占める日本のシェアは低下傾向で、輸出で2.7%、輸入で3.8%となっている。これはブラジルの対世界の貿易額が日本との貿易額以上に増加したことを表している。

貿易品目を見ると、対日輸出では鉄鉱石やアルミ、鶏肉など資源品目が多く、一方、対日輸入では自動車、電気・電子部品が目立つ。特に対日輸入品目は、ブラジルに進出している日系製造業の業種を反映した結果といえるだろう。自動車、電気・電子いずれの産業も、国内市場が好調で生産が増加傾向にあり、対日輸入の増加に結び付いている。

ブラジルに進出している日系法人数は約300法人といわれている。進出地域はサンパウロ、リオデジャネイロ、マナウス（フリーゾーン）に集中している。なお、日本からの投資は年々増加傾向にある。ブラジル中央銀行の統計で、日本からの投資受け入れ額を見ると、90年代は年平均で1億6,400万ドルであったものが、2000年以降、2007年までで6億5,800万ドルとなっている。これは投資件数の増加もさることながら、大型投資案件の出現による。

例えば住友金属工業は2007年3月、フランスのバローレック社と共に総額2,000億円を投じて、ブラジルにシームレスパイプの製造会社を合併で立ち上げると発表した。また、新日本製鐵も2008年3月、同社が出資するウジミナス製鉄所の拡張投資計画の中で、新規製鉄所の建設を検討していると発表し、報道によれば総投資額はおよそ5,000億円に上るといふ。これらの投資は、ブラジルを拠点としてグローバルな供給体制を築くための戦略と位置付けられる。そしてトヨタ自動車は、2008年7月、サンパウロ州で新規工場建設のための用地取得を発表し、

2011年をめどに年約15万台の小型車を生産する計画を明らかにした。報道によれば投資額は6～7億ドルとされる。

数年前まで日本企業による投資案件の規模は、1件当たり多くても数十億円程度であったが、上述の案件はいずれも投資規模が約1,000億円、あるいはそれ以上に達している。これは単にマクロ経済の改善というだけではなく、各社のグローバル戦略の中で、ブラジルが確固たる地位を確立したことを反映しているといえるだろう。

2008年は日本ブラジル交流年に位置付けられていることもあり、ブラジルに対する企業の関心は高まっているが、これを一過性のものにとどめてはならない。ブラジルは約1億9,000万人という人口を抱え、世界の経済成長に必要な資源を有する大国である。

日本人のブラジル移住が始まって2008年でちょうど100年を迎えたが、これまで日本とブラジルの経済関係は、ある意味先進国と途上国という関係でとらえられてきたと思う。すなわち日本は技術と資金をブラジルに提供する一方で、ブラジルは日本へ主に資源を提供してきた。しかし、今後は旧来からの関係にとどまらない関係を構築する必要がある。ブラジルは今や世界第3位の航空機メーカーを要する工業国であり、ペトロブラスなど大手資源企業は国内だけでなく世界をフィールドに、資源開発に携わっている。さらに外交面でも途上国を代表する一国として発言力を増しており、ブラジルはWTOなどの多国間交渉では欠かせない存在となった。このようにブラジルをめぐる状況は、われわれが思い描いていた以上に大きく変化しており、今こそ、次の日伯関係の100年を見据え、新たなパートナーシップを模索する好機ととらえるべきである。